

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社JIEC

(E05110)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| (1) 【株式の総数等】 | 5 |
| ① 【株式の総数】 | 5 |
| ② 【発行済株式】 | 5 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 5 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 5 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 5 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 5 |
| (6) 【大株主の状況】 | 6 |
| (7) 【議決権の状況】 | 6 |
| ① 【発行済株式】 | 6 |
| ② 【自己株式等】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 8 |
| (1) 【四半期貸借対照表】 | 8 |
| (2) 【四半期損益計算書】 | 9 |
| 【第1四半期累計期間】 | 9 |
| (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 | 10 |
| 【注記事項】 | 11 |
| 【セグメント情報】 | 12 |
| 2 【その他】 | 12 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 13 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社JIEC

【英訳名】 JIEC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 印 南 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03-5326-3331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐 藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03-5326-3331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐 藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第1四半期累計期間 | 第34期 第1四半期累計期間 | 第33期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,620,001 | 3,616,746 | 14,507,396 |
| 経常利益 (千円) | 314,620 | 317,207 | 1,338,797 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 215,141 | 216,430 | 916,902 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 674,184 | 674,184 | 674,184 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,859,100 | 6,859,100 | 6,859,100 |
| 純資産額 (千円) | 10,890,081 | 11,546,270 | 11,460,505 |
| 総資産額 (千円) | 12,541,748 | 13,113,596 | 13,190,661 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 31.37 | 31.55 | 133.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 40.00 |
| 自己資本比率 (%) | 86.8 | 88.0 | 86.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △61,016 | 452,109 | 473,458 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 712,023 | △393,089 | 146,428 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △147,438 | △131,443 | △291,484 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 9,283,390 | 9,035,801 | 9,108,224 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、ほぼ前事業年度末並みの、13,113百万円(前事業年度末比 Δ 0.6%)となりました。

流動資産の減少464百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の減少736百万円、関係会社預け金の増加664百万円、売掛金の減少419百万円であります。

固定資産の増加387百万円のうち、主な変動要因は、投資その他の資産の増加304百万円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、1,567百万円(前事業年度末比 Δ 9.4%)となりました。

流動負債の減少140百万円のうち、主な変動要因は、未払法人税等の減少162百万円、賞与引当金の減少254百万円であります。

固定負債は、ほぼ前事業年度末並みの、30百万円(前事業年度末比 Δ 42.2%)となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ85百万円増加し、11,546百万円(前事業年度末比 $+$ 0.7%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加216百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しております。企業収益や雇用情勢は改善傾向で推移し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、米国及び欧州では景気回復傾向が続いており、アジア地区でも持ち直しの動きがみられております。

今後の先行きについては、景気改善への期待感も高まる一方で、米国の政策動向、中国の金融市場の動向、欧州の政治・経済における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

当業界においては、人工知能、IoT(モノのインターネット化)、フィンテック(金融サービスのITイノベーション)、ビッグデータ等の技術要素が注目されるなか、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、中長期的な発展を図るべく、当事業年度においては組織体制を大幅に見直し、事業部門と営業部門を分離することで、「品質・技術、顧客満足度」と「新たな顧客・サービスの開拓」の双方を追求することといたしました。この新組織体制に基づく事業運営を通じ、当社の成長路線を着実にし、更なる発展と企業価値の向上を目指していく方針であります。

これらの結果、当第1四半期の業績は、一部の顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられましたが、金融機関向けの基盤系ビジネスが堅調に推移したことから、売上高はほぼ前年同期並みの3,616百万円(前年同期比 Δ 0.1%)、営業利益314百万円(前年同期比 $+$ 0.7%)となりました。また、経常利益は317百万円(前年同期比 $+$ 0.8%)、四半期純利益は216百万円(前年同期比 $+$ 0.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+452百万円(前年同期比+513百万円)となりました。この変動は主に、営業収入の増加107百万円、法人税等の支払額の減少186百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△393百万円(前年同期比△1,105百万円)となりました。この変動は主に、有価証券の償還による収入の減少700百万円、投資有価証券の取得による支出の増加300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、△131百万円(前年同期比+15百万円)となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から72百万円減少し、9,035百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,859,100 | 6,859,100 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 6,859,100 | 6,859,100 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年6月30日 | — | 6,859,100 | — | 674,184 | — | 640,884 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,858,400 | 68,584 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 6,859,100 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 68,584 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,128,503 | 3,391,525 |
| 関係会社預け金 | ※ 4,979,720 | ※ 5,644,275 |
| 売掛金 | 2,654,103 | 2,234,607 |
| 仕掛品 | 14,761 | 93,370 |
| その他 | 433,283 | 382,224 |
| 流動資産合計 | 12,210,371 | 11,746,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 40,856 | 41,950 |
| 無形固定資産 | 303,266 | 384,660 |
| 投資その他の資産 | 636,166 | 940,982 |
| 固定資産合計 | 980,289 | 1,367,593 |
| 資産合計 | 13,190,661 | 13,113,596 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 529,018 | 510,580 |
| 未払法人税等 | 181,209 | 18,734 |
| 賞与引当金 | 553,432 | 298,978 |
| その他 | 413,676 | 708,509 |
| 流動負債合計 | 1,677,337 | 1,536,802 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 39,813 | 17,519 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,004 | 13,004 |
| 固定負債合計 | 52,817 | 30,523 |
| 負債合計 | 1,730,155 | 1,567,325 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 674,184 | 674,184 |
| 資本剰余金 | 640,884 | 640,884 |
| 利益剰余金 | 10,152,545 | 10,231,795 |
| 自己株式 | △109 | △109 |
| 株主資本合計 | 11,467,504 | 11,546,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,998 | △483 |
| 評価・換算差額等合計 | △6,998 | △483 |
| 純資産合計 | 11,460,505 | 11,546,270 |
| 負債純資産合計 | 13,190,661 | 13,113,596 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,620,001 | 3,616,746 |
| 売上原価 | 2,822,509 | 2,828,995 |
| 売上総利益 | 797,492 | 787,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 484,986 | 472,990 |
| 営業利益 | 312,505 | 314,760 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,216 | 2,030 |
| 受取配当金 | 1,000 | 1,200 |
| その他 | — | 352 |
| 営業外収益合計 | 3,216 | 3,582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 1,100 | 1,136 |
| 営業外費用合計 | 1,100 | 1,136 |
| 経常利益 | 314,620 | 317,207 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 358 | — |
| 特別損失合計 | 358 | — |
| 税引前当期純利益 | 314,262 | 317,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,284 | 1,385 |
| 法人税等調整額 | 97,835 | 99,391 |
| 法人税等合計 | 99,120 | 100,776 |
| 四半期純利益 | 215,141 | 216,430 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 営業収入 | 3,979,253 | 4,087,103 |
| 外注費の支払及び購入による支出 | △1,602,805 | △1,555,405 |
| 人件費の支出 | △1,827,266 | △1,762,686 |
| その他の営業支出 | △303,667 | △196,404 |
| 小計 | 245,513 | 572,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,356 | 2,953 |
| 法人税等の支払額 | △309,886 | △123,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △61,016 | 452,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 700,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | — | △47 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14,452 | △86,839 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △300,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △84 | △6,277 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 26,560 | 74 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 712,023 | △393,089 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △147,438 | △131,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △147,438 | △131,443 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 503,568 | △72,423 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,779,821 | 9,108,224 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 9,283,390 | ※ 9,035,801 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 前事業年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,074,931千円 | 3,391,525千円 |
| 関係会社預け金勘定 | 4,108,034千円 | 5,644,275千円 |
| 有価証券勘定 | 100,424千円 | — 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,283,390千円 | 9,035,801千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年4月22日 取締役会 | 普通株式 | 154,328 | 22.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年4月25日 取締役会 | 普通株式 | 137,180 | 20.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 31円37銭 | 31円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 | 215,141千円 | 216,430千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 | 215,141千円 | 216,430千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,859,029株 | 6,859,029株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

期末配当に関する事項

平成29年4月25日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 137,180千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社 J I E C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J I E C の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J I E C の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。